

第2回熊谷市総合戦略有識者会議

議事要旨

2015. 11. 17

■議事1（総合戦略の施策案と方向性について）

発言者	発言要旨
藤間委員	産業面での分析がないため、リアリティに欠ける。市内の産業の特徴として医療福祉、サービス業、製造業の増減が激しい。特にサービス業は経営基盤が脆弱である。熊谷市の指数がないと特徴がわかりにくい。
事務局	特化係数を見ると、全国と比較して、製造業・運輸郵便業・金融業・保険業の割合が高いという特徴がある。製造業や運輸業を想定して企業誘致を行ってきたが、誘致企業において正社員よりも非正規社員の雇用が多いという実態が見受けられる。総合戦略においては、移転の可能性が少なく、正社員の雇用に寄与できると考えられる企業の誘致に力を入れたいと考えている。
藤間委員	熊谷市の優位性を明らかにした方がよいのではないかと。成長ではなく、発展というニュアンスをタイトルの中で強めるべきである。
笠原委員	「農業振興を推進できる産業拠点施設がない」とは具体的にはどういうことか。
事務局	池上圃場整備を進めているが、同時に道の駅の整備を検討している。食品関連企業を誘致し、農産物の販売のみならず、加工や6次産業化を含めた、複合的な拠点をつくるイメージである。
副市長	土地改良を行い、保留地を生み出すことで、食のテーマパーク化を進めるという趣旨で検討している。
大久保委員	企業が農業法人化するなど、新たな展開が見られる。農に関する企業誘致をするための魅力が市内にあるのか。また、茶豆のブランド化に向けた取組をどのように進めるのか。
副市長	農地の適格法人については、既に企業からのオファーが届いており、現地調査を行っており、実現性があると考えている。茶豆に関するブランド化については、まだ具体的な道筋は見えていないが、市独自の資源であるので活用したいと考えている。
大久保委員	市内の農家を発展させるのであれば、野菜の産地（妻沼）である特色を伸ばすべきであり、そうした支援を強化するべきではないか。
事務局	これまでの市内の農業は米・麦が中心であったが、生計が成り立たないことから、農業形態は変化しつつある。ブランド化については茶豆に限定はしていないが、妻沼茶豆は味が良く、加工も可能であることから検討しているものである。
大久保委員	私の知り合いが上里でねぎの栽培を行っている。最初は農業の素人であったが、今では40haの規模で栽培をし、日本一の成果をあげており、10人を雇用している。ねぎのブランド化（ねぎ王）に成功した事例である。
田中委員	県内の工場は圏央道を中心に立地している印象がある。熊谷市の場合は、始発駅の籠原駅という利点を活かして、籠原駅周辺の開発を進めるべきではないか。
飯田委員	「中小企業融資の促進」とは具体的にどのように行うのか。
事務局	中小企業の設備投資を促進するため、金利を引き下げることと、利子の補助を行うことを想定している。
飯田委員	金利を引き下げるとは、市の融資制度の金利を下げるということか。また、利子補給を増やすということか。
事務局	金利を下げるということと、利子補給している緊急融資でない一般事業資金の利子の一部を補助するという意味である。
大久保委員	「空き店舗活用の支援」とは新たな取組を行うということか。
事務局	既存事業の空き店舗活用補助を中心に、今年度は空き店舗利用の実態を調査している。

大久保委員	空き店舗の確保はどのように行うのか。空き店舗の所有者が貸したがないという現状を踏まえ、空き店舗を貸し出す側への優遇策をセットにするべきではないか。
戎居委員	電機業種は技術者の確保が非常に難しくなっているので「従業員転入促進」はスピード感が重要である。
井上委員	妻沼茶豆は地域の産業資源として認定されているのか。
事務局	妻沼在来という名称で昔から栽培はされていたが、栽培が難しいため、広がりには課題がある。
井上委員	今年度法改正されたことで、「資源」として市が推薦すると、それ以外の農産品が除外されてしまうのではないかと危惧した。
事務局	現時点では指摘のあった法改正については把握していない。
田中委員	農業大学校との連携はどのように行っていくのか、
事務局	卒業生の7割が非農家であり、卒業後に市内で就農を望む方も多い。そうした方々を支援する方向で考えている。
田中委員	農業大学校と市内の特徴ある農家との連携を強化してもよいのではないか。
事務局	施策検討において参考とさせていただきたい。
副市長	市内への就農を促進するため住宅と農地をセットにして販売することも検討している。
田中委員	ドイツではマイホームの近くに農地を確保しているまちがあると聞いた。農業振興のための住宅開発という視点は興味深い。
藤間委員	住宅支援について、来年は空き家に対する固定資産税が強化されるということを踏まえると、市街地も含めて空き家の活用という視点を持って行う必要がある。年齢別に見ると、転入者の多くは結婚後に増えている。高所得者向けの新築住宅と、共稼ぎ世帯向けの低コストの住宅整備を両輪とし、循環型の住宅供給を検討すべきである。
副市長	通勤支援についてご意見をいただきたい。
小林委員	新幹線代は高額であるので、長期的に補助ができるのであれば、熊谷駅周辺への居住が増えるのではないか。
事務局	ほとんどの企業では新幹線通勤そのものを認めていない。費用も極めて高額であり、対象数の課題もあるため、適切な制度設計が必要であると考えている。
長又委員	朝の通勤時、新幹線通勤者は非常に多い。新幹線通勤がそもそも可能な方を対象とした定住促進をすることで市の財政にも寄与するのではないか。
副市長	この施策は転入促進という視点で設計されている。
藤間委員	県内において唯一、40分程度で都内に通えるという優位性をもっとアピールするべきである。「といなか」（都会でも田舎でもない）というコンセプトを訴えてはどうか。
大谷委員	「妊婦から子育て卒業」とあるが、どの程度の年齢を想定しているのか。具体的にはどのような相談体制なのか。また、「こども医療費無料化の拡大」の範囲を教えて欲しい。
事務局	相談体制について、現在は、妊婦の方と3歳までのお母さんという2つのカテゴリーに分けられている。今後は妊娠から就学前までをシームレスに相談ができる、あるいは同じ子育て世代の方と交流できる場作りを目指したい。こども医療費無料化についても高校卒業までを想定している。
副市長	行政では出産と子育てを分けて所管しているが、切れ目なく対応できるようにしたいと考えている。
大谷委員	子育て卒業のイメージは人によって違うので、表現を検討した方がよい。民間レベルではすでに妊娠時から対応する相談体制を確立しつつある。
副市長	こども医療費について、高校生まで延長する一方、税の完納条件が前提にあることを補足しておきたい。
大谷委員	中学卒業後、就職しているこどもは対象になるのか。

事務局	制度的には年齢を基準にしている。
長又委員	寄居町は年齢が基準である。
田中委員	「学童保育所の整備」とあるが、共働きの親が増えている中で、施設や保育士の確保とともに、保育所におけるサービスの充実を図ることが重要である。
副市長	総合戦略において、病時保育を強化したいと考えている。現状はNPOに担っていただいているが、病院の協力もいただきたいと考えている。
大谷委員	病気の時は親が看病をするべきであり、企業側の努力を働きかけるべきではないかと思う。
副市長	理念はその通りである一方、現実的には対応が難しい側面もある。
田中委員	病後時保育を5年間行ってわかったこととして、まず医師からの診断書(2,000円)が必要であり、次に子どもの病気(病状)を事前に登録してもらわなければならない。診断書を無料にすることも医師会を中心に検討されたが、他市町村との関係で断念した。病時保育を希望する人はあまり多くはない。本当に病状が深刻であればそもそも入院させている。
大谷委員	市内のクリニックで病時保育を実施しているところがあると聞いている。
事務局	病時保育は医療機関と個別具体的に交渉をしている。

■議事2 (有識者委員ご意見について)

発言者	発言要旨
副市長	事前にいただいたご意見を踏まえ、庁内で議論をした上で、次回の会議で具体的に施策への反映等も含めてお示ししたい。
田中委員	熊谷市の魅力、ポテンシャルは何かという視点を常に大切にして検討いただきたい。
藤間委員	国民希望出生率「1.8」をどのように活用しようと考えているのか。あえてあわせる必要はないのではないか。
事務局	庁内でも1.8を達成することは難しいと考えており、実質的な数値を示したいと考えている。
時田委員	転出抑制と転入促進ではアプローチが微妙に異なる。例えば、転入促進の場合は熊谷市の優位性を示すべきではないか。
小林委員	熊谷市内には19箇所の子育て支援拠点がある。熊谷市内には深谷市と比べても産婦人科が非常に少ない印象がある。妊婦のケアを強化するべきであると思う。
田中委員	前回会議で特区の話が出ていたが進展はあるのか。
副市長	現時点では具体的にはないが、国ではCCRCなどが検討されている。